

令和元年度
12月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計)

令和元年度12月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	令和元年10月台風19号見舞金	… 1
行財政改革課	基金積立金(公共施設等整備基金)	… 1
職員課	退職手当	… 2
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	… 2
財産経営課	ふるさと納税推進事業費	… 3
【税務局】		
市民税課	鳥取県四市税務協議会負担金	… 4
【危機管理部】		
危機管理課	令和元年10月台風19号支援対策費	… 5
危機管理課	総合防災対策事業費	… 5
【企画推進部】		
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	… 6
文化交流課	環日本海拠点都市会議参加費	… 6
【福祉部】		
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 7
障がい福祉課	特別障害者手当費	… 7
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	… 8
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	… 8
【健康こども部】		
保健医療福祉連携課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 9
こども家庭課	児童手当費	… 9

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
中央保健センター	施設管理費	… 10
中央保健センター	3歳児健康診査費	… 10
【鳥取市保健所】		
健康支援課	小児慢性特定疾病対策等事業費	… 11
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	… 11
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	… 12
【農林水産部】		
農政企画課	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金	… 13
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 13
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 14
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 14
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	… 15
林務水産課	森林経営管理事業費	… 15
林務水産課	森林環境譲与税積立金	… 16
林務水産課	林道維持管理事業費	… 16
林務水産課	漁港海岸漂着物処理事業費	… 17
林務水産課	定置網漁業導入支援事業費補助金	… 17
林務水産課	補助災害復旧費	… 18
林務水産課	単独災害復旧費	… 18
農村整備課	宮ノ下・大杙地区土地改良事業費	… 19
農村整備課	ほ場整備関連事業費	… 19
農村整備課	補助災害復旧費	… 20
農村整備課	単独災害復旧費	… 20

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【都市整備部】		
都市環境課	治水対策事業費	… 21
都市環境課	街なみ環境助成費	… 21
道路課	道路管理費	… 22
【下水道部】		
下水道企画課	ポンプ場管理費	… 23
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 24
教育総務課	校舎外壁改修事業費	… 24
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	… 25
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費	… 25
生涯学習・スポーツ課	青少年施設管理費	… 26
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 26
生涯学習・スポーツ課	小中学校体育連盟補助金	… 27
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	… 27
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 28
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	… 28
生涯学習・スポーツ課	プール管理費	… 29
【各種委員会】		
出納室	出納事務費	… 30
【総合支所】		
河原町総合支所 地域振興課	河原町総合支所管理費	… 31
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 31
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	… 32

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体設計業務費	… 33
政策企画課	若者定住促進事業費	… 34
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 35
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 36
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業	… 37
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	… 38
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 39
都市環境課	河川緊急維持管理業務費	… 40
都市環境課	公園施設更新工事費(ゼロ市債)	… 41
道路課	一般道緊急業務費	… 42
道路課	市道扇幸町1号線舗装工事費(ゼロ市債)	… 43
道路課	市道上原細見線観音橋・第二観音橋梁修繕工事費(ゼロ市債)	… 44
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	… 45
文化財課	吉川資料館名品展開催事業費(鳥取市・岩国市姉妹都市提携25周年記念)	… 46
鹿野町総合支所 地域振興課	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり花火大会)	… 47

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	5101
5201		自治体間の広域的な連携の推進				
02 自治体間の広域的な連携の推進		5301	財政基盤の強化			
03 財政基盤の強化		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5501	ファシリティマネジメントの推進			
05 ファシリティマネジメントの推進						

総001	項目名	令和元年10月台風19号見舞金	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年の台風19号は、関東、北信、東北地方を中心に河川の堤防の決壊、土砂災害が発生し、甚大な被害が発生した。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害救助法が適用されている市町村のうち、姉妹都市、災害時相互応援協定締結都市、過去に本市の災害に対して、見舞金をいただいた都市へ見舞金を贈呈する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 見舞金の内訳（17市） 福島県 郡山市（50万円）、福島市（20万円）、いわき市（10万円） 栃木県 宇都宮市（10万円） 埼玉県 川越市（10万円）、川口市（10万円）、越谷市（10万円） 群馬県 前橋市（10万円）、高崎市（10万円） 東京都 八王子市（20万円） 長野県 長野市（10万円） 岩手県 釜石市（10万円） 茨城県 水戸市（10万円） 神奈川県 川崎市（10万円）、小田原市（10万円）、厚木市（10万円） 宮城県 仙台市（10万円）		
補正前額	0		
要求額	2,300		
総務部長段階査定額	2,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,300		
計	2,300		
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)	
予算書項目	公共施設等整備基金積立金	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 公共施設等整備基金は、公共施設等の整備等に対応するため、計画的に積立て、取り崩す基金である。また、基金の運用から生じる利息等についても積立てるものである。		
目 財産管理費	【事業の内容】 ・移転補償費 県道本鹿高福線（佐貫工区）積立 62,105千円 ・基金利子積立金の決算見込みによる増額 22千円 計 62,127千円		
(単位：千円)	【過去3年間の実績】※積立の実績 平成28年度 139,389千円 平成29年度 393,526千円 平成30年度 180,261千円		
補正前額	513		
要求額	62,127		
総務部長段階査定額	62,127	その他財源の内訳	
市長段階査定額	62,127	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	22
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	62,105
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	62,127		
一般財源	0		
計	62,127		
行財政改革課処理欄	【その他】 ※その他財源の財産収入は、基金利子。 ※その他財源の贈収入は、県道本鹿高福線（佐貫工区）改良工事に係る移転補償費。		

総003	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容】 早期退職等の11人分の退職手当の増額 225,244千円 東部広域への退職手当負担金 4,557千円		
(単位：千円)	【その他】 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。		
補正前額	783,860		
要求額	250,801		
総務部長段階査定額	229,801	その他財源の内訳	
市長段階査定額	229,801	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	△ 685
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 685		
一般財源	230,486		
計	229,801		
行財政改革課処理欄			

総004	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会における「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」からの「解体撤去」すべき旨の中間報告を受け、旧本庁舎と第二庁舎の早期の解体撤去に向けて関係機関と調整を行ってきた。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 解体撤去を行うことで、安全面、環境面を確保し、維持管理面において節減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡） の解体設計業務（債務負担行為） ・事業費 17,708千円 ・令和元年度 5,312千円…前払金（事業費の3割）		
補正前額	0		
要求額	5,312		
総務部長段階査定額	5,312	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,312	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	4,700		
その他	0		
一般財源	612		
計	5,312		
行財政改革課処理欄			

総005	項目名	ふるさと納税推進事業費
------	-----	-------------

予算書項目	税務事務費	ページ	31
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	税務総務費

(単位：千円)

補正前額	111,625
------	---------

要求額	47,961
-----	--------

総務部長段階査定額	47,563
-----------	--------

市長段階査定額	47,563
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	5,724
一般財源	41,839
計	47,563

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	5,724
その他	0

行財政改革課処理欄	
-----------	--

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【10次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】
「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。

【事業の内容】
当初見込みを大幅に上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費の増など、その増加に対応するための必要な措置を講じるもの。
＜事業の実績：ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞

平成25年度	7,576件	128,720千円
平成26年度	12,218件	241,918千円
平成27年度	18,583件	352,392千円
平成28年度	24,761件	378,441千円
平成29年度	9,913件	221,210千円
平成30年度	10,825件	247,491千円
令和元年度	16,200件	346,000千円(見込)

令和元年度10月末時点実績
11,222件(前年度同月比171.4%増)
186,523千円(前年度同月比152.1%増)

【その他】
※その他財源の雑収入は、出店手数料。

税001	項目名	鳥取県四市税務協議会負担金
------	-----	---------------

予算書項目	中国都市税務協議会等負担金	ページ	31
-------	---------------	-----	----

所 属 名	総務部税務局 市民税課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

補正前額	4,798
------	-------

要求額	999
-----	-----

総務部長段階査定額	999
-----------	-----

市長段階査定額	999
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	999
計	999

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【10次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】
 軽二輪については、(一社)全国軽自動車協会連合会鳥取事務所が国からの委託を受け登録届出を受けていたことから、軽自動車税申告書についても鳥取県四市税務協議会及び町村会からの委託事業として、同所で受付けてもらっていたが、登録届出窓口を令和元年7月1日から鳥取運輸支局が自ら行うこととなった。
 これにあわせて、これまで鳥取運輸支局が自ら行っていた小型二輪の登録届出窓口での軽自動車税申告書の預りを行ってもらえなくなることが決まった。
 そのため、暫定的に軽二輪・小型二輪に係る軽自動車税申告書の預りを鳥取運輸支局にお預りしながら、速やかに軽二輪・小型二輪に係る軽自動車税申告受付窓口を鳥取運輸支局の近くに設ける必要が生じた。

【事業の目的及び効果】
 軽二輪・小型二輪に係る軽自動車税申告受付窓口を当該二輪の登録・届出窓口である鳥取運輸支局に隣接する(一社)鳥取県自動車整備振興会の建物1階に新設するとともに、申告書受付業務は、引き続き(一社)全国軽自動車協会連合会鳥取事務所へ業務委託することにより、軽自動車税賦課事務の円滑、適正な執行を図る。

【事業の内容】
 令和2年1月に窓口を新設するための受付カウンター設置、事務用PCその他の備品類の購入・設置費用などの初期費用と窓口運営に係る(一社)全国軽自動車協会連合会鳥取事務所への事務委託経費を県内19市町村で負担するに当たっての本市分の負担金(初期費用負担分 58千円 経常費用負担分 941千円)

危001	項目名	令和元年10月台風19号支援対策費																					
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31																				
年度	R元	所 属 名																					
		危機管理部 危機管理課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】危機対策係、消防企画係 0857-30-8032、30-8033																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5201																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年の台風19号は、中部地方や関東、東北地方を中心に東日本各地に甚大な被害をもたらした。																						
目 諸費	【事業の目的及び効果】 被災地支援のため、職員派遣及び物資支給を行い、速やかな復旧・復興を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ①家屋被害認定調査業務、②避難所運営業務、③物資支援業務ほかを行う。																						
補正前額	0	①対口支援 派遣先 長野県飯山市 派遣業務 家屋被害認定調査業務 本市派遣要請人員 2名/日単位 派遣期間 10/22(火)～11/1(金)																					
要求額	5,077	②中核市支援 派遣先 長野県長野市 派遣業務 避難所運営業務 本市派遣要請人員 3～2名/日単位 派遣期間 10/20(日)～11/4(月)																					
総務部長段階査定額	3,981	③姉妹都市支援(郡山市) 派遣先 福島県郡山市 要請内容 物資支援業務 飲料水 約5000リットル 食糧 約2000食 運送：鳥取県トラック協会(協定締結)																					
市長段階査定額	3,981	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分	補正額	行財政改革課処理欄																					
財源内訳																							
国・県支出金	577																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	3,404																						
計	3,981																						

危002	項目名	総合防災対策事業費																					
予算書項目	総合防災対策費	ページ	31																				
年度	R元	所 属 名																					
		危機管理部 危機管理課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034																						
款 総務費	【10次総の施策体系】4101																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本年9月から10月にかけて襲来した台風15号や19号に起因する全国各地での大規模災害を受けて、住民へ危険箇所や避難場所を速やかに周知することの重要性が改めて問われている。																						
目 諸費	【事業の目的及び効果】 度重なる全国的な災害を受けて、住民へ危険箇所を速やかに周知することが求められている。そのため、今年度更新するハザードマップ冊子版とあわせて、より詳細な情報をパソコンやスマートフォンで容易に表示できる「とっとり市地図情報サービス」(Web)への掲載を行うことで、防災意識の向上に繋げる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 浸水想定区域図及び関連情報のGIS搭載業務 1,540千円																						
補正前額	31,717																						
要求額	1,540																						
総務部長段階査定額	1,540	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,540																						
区 分	補正額	行財政改革課処理欄																					
財源内訳																							
国・県支出金	770																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	770																						
計	1,540																						

企001	項目名	歴史的建造物保存活用事業費	
予算書項目	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 総務費	【10次総の施策体系】3301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	城下町とっとり交流館「高砂屋」は、貴重な歴史的建造物としての価値を後世に引き継ぎ、文化活動やまちづくり、交流の拠点として整備し、平成18年4月に開館。平成19年7月31日には国の有形文化財に登録。		
(単位：千円)	【管理の形態等】 ①建 物：所有者から寄付を受け鳥取市所有 ②土 地：事業用地として所有者から鳥取市が賃借（10年間） ③管理運営：指定管理		
補正前額	14,165	【事業の目的及び効果】	
要求額	2,788	令和元年10月12日から13日にかけて接近した台風19号の風雨により、蔵3棟の漆喰壁の一部が破損し、隣接する民家敷地等に飛散する事態が発生したことを踏まえ、今後、同様の事態が発生した際に近隣住民等の生命・財産を守るため、緊急的・暫定的措置として屋根瓦や漆喰壁の飛散を防止するための対策を講じる。	
総務部長段階査定額	2,788	【事業の内容】	
市長段階査定額	2,788	・城下町とっとり交流館 高砂屋 破風落下防止養生業務 1,520千円 ・ " " 本復旧工事設計業務 1,268千円 計 2,788千円	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		・城下町とっとり交流館 高砂屋 破風落下防止養生業務 1,520千円 ・ " " 本復旧工事設計業務 1,268千円 計 2,788千円	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	2,788	手数料 0	
計	2,788	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

企002	項目名	環日本海拠点都市会議参加費	
予算書項目	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【10次総の施策体系】3204		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催され、日本や中国、韓国、ロシアの4カ国・12の都市の首長が参加し意見交換を行っている。		
(単位：千円)	本市は平成21年度から正規会員都市として同会議に参加し、各都市との多分野での交流・連携を促進している。		
補正前額	2,064	・正規会員都市 日本：境港市、米子市、鳥取市 韓国：束草市、東海市、浦項市 中国：琿春市、延吉市、図們市 ロシア：ウラジオストク市、ナホトカ市、ハサン地区	
要求額	485	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	485	令和元年10月27日、米子市で開催された「第25回環日本海拠点都市会議」における合意に基づき、拠点都市間の経済交流や青少年をはじめとする民間交流の促進、イベント情報等の共有、発信を一層進めるため、令和2年1月に次回開催都市である韓国・浦項市で実務者協議を行う。	
市長段階査定額	485	【事業の内容】	
区分	補正額	実務者協議への参加旅費 485千円	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	485	財産収入 0	
計	485	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

福001	項目名	社会福祉施設改修事業費	
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	35
年度	R元	所属名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 指定管理施設の設備が故障したため、修繕が必要となった。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 市民の施設利用の安全性と利便性を確保するため、故障した設備の修繕を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 [福部町ほっとスイミングプール] 中央監視装置修繕 4,400千円 プール観覧室空調改修 917千円 トレーニングルーム空調 2,090千円		
補正前額	40,928	総務部長段階査定額	
要求額	7,407	市長段階査定額	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,407		
計	7,407		

福002	項目名	特別障害者手当費	
予算書項目	特別障害者手当費	ページ	37
年度	R元	所属名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 重度の障がい者が重複し日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対して、その障がい者がゆえに生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度障がい者の福祉の向上を図る。(施設入所中や3か月を超えて入院している方等は該当しない場合あり。所得制限あり。)		
目 身体障がい者福祉費	【事業の内容】 20歳以上の者には特別障害者手当、20歳未満の者には障害児福祉手当、昭和50年の改正法施行の際に福祉手当の支給を受けていた者で特別障害者手当等の支給を受けることが出来ない者については経過措置に係る福祉手当を支給する。 特別障害者手当 月額27,200円 障害児福祉手当 月額14,790円 経過的福祉手当 月額14,790円		
(単位：千円)	※平成31年4月1日より額改定 特別障害者手当等給付国庫負担金：対象事業費×3/4		
補正前額	86,973	【補正理由】 実績見込みにより予算額が不足するため。	
要求額	4,137	【事業の実績】 平成28年度 94,528千円 平成29年度 91,609千円 平成30年度 89,692千円 令和元年度 90,512千円(見込)	
		総務部長段階査定額	
		市長段階査定額	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	2,654		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	885		
計	3,539		

福003	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】		
目 身体障がい者福祉費	重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後デイ）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。		
(単位：千円)	重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図る。		
補正前額	29,992	【事業の内容】	
要求額	1,844	1 補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等	
総務部長段階査定額	1,844	2 負担割合：県 1/2 市1/2	
市長段階査定額	1,844	3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり 1,900円/日	
区分	補正額	4 実施根拠 鳥取市重症心身障がい児者等支援事業補助金交付要綱	
国・県支出金	922	* 重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。	
地方債	0	・ 障害程度区分が4以上	
その他	0	・ 二股以上に麻痺等があること	
一般財源	922	・ 障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること	
計	1,844	・ 療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること	
行財政改革課処理欄		【補正理由】 実績見込みにより予算額が不足するため。	
		【事業の実績】	
		平成28年度 21,738,400円	
		平成29年度 25,907,100円	
		平成30年度 26,663,900円	
		令和元年度 31,835,300円（見込）	

福004	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1304		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 老人福祉費	後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき負担対象額の1/12に相当する額は、療養給付費負担金として市町村が負担する。		
(単位：千円)	また広域連合と連携を図り、派遣職員の人件費を負担する。		
補正前額	2,045,812	【事業の目的及び効果】	
要求額	9,578	平成30年度分の市町村療養給付費負担金が確定したため、不足額を追加負担し、精算するもの。	
総務部長段階査定額	9,578	また、広域連合に派遣されている人件費について、所要額に応じて減額するもの。	
市長段階査定額	9,578	【事業の内容】	
区分	補正額	(1) 平成30年度市町村療養給付費負担金	
国・県支出金	0	負担金確定額 1,814,588,234円	
地方債	0	既負担額 1,804,992,000円	
その他	0	精算額 9,596,234円	
一般財源	9,578	(2) 人件費の補正	
計	9,578	職員共済費等 △19,000円	
行財政改革課処理欄			

健001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費		
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R元	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。			
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 (補助率10/10(内訳：国1/3、県1/3、市1/3)、補助金額の上限は1病院につき22,000千円)			
補正前額	0	令和元年度分 鳥取生協病院 4,368,000円		
要求額	4,368	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	4,368	平成29年度分 5,892,000円		
市長段階査定額	4,368	内訳：鳥取生協病院 4,431,000円		
区分	補正額	鳥取赤十字病院 1,461,000円		
国・県支出金	2,912	平成30年度分 14,994,000円		
地方債	0	内訳：鳥取生協病院 7,545,000円		
その他	0	鳥取赤十字病院 7,449,000円		
一般財源	1,456			
計	4,368			
行財政改革課処理欄				

健002	項目名	児童手当費		
予算書項目	児童手当費	ページ	39	所 属 名
年度	R元	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8456			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 平成30年度事業実績に基づく国・県への返還金。			
補正前額	2,884,867			
要求額	4,140			
総務部長段階査定額	4,140	【事業の実績】		
市長段階査定額	4,140	平成30年度分 14,994,000円		
区分	補正額	内訳：鳥取生協病院 7,545,000円		
国・県支出金	0	鳥取赤十字病院 7,449,000円		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,140			
計	4,140			
行財政改革課処理欄				

健003	項目名	施設管理費																				
予算書項目	施設管理費	ページ 43																				
年度	R元	所 属 名																				
		健康こども部 中央保健センター																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191																					
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301																					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。																					
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。																					
(単位：千円)	【事業の内容】 青谷地区保健センターの空調設備（冷温水器）が経年劣化で故障したため更新するもの。また、避雷針の更新も併せて行う。 気高地区保健センターについては、フィットネス機器が経年劣化による故障が多く利用者に支障が出ているため新規リースを行う。																					
補正前額 98,649	青谷地区保健センター 事業費 1,643千円 (内訳) エアコン更新費用 910千円 避雷針更新費用 492千円 廃棄物撤去費用等 241千円																					
要求額 1,969	気高地区保健センター 事業費 185千円 (内訳) エアロバイクリース費用 119千円 トレッドミルリース費用 66千円																					
総務部長段階査定額 1,828	【その他】 ※その他財源の諸収入は、青谷地区保健センター施設管理負担金。																					
市長段階査定額 1,828	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	245	その他	0
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
雑収入	245																					
その他	0																					
区 分 補正額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828</td> </tr> </table>		区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	245	一般財源	1,583	計	1,828								
区 分	補正額																					
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	245																					
一般財源	1,583																					
計	1,828																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828</td> </tr> </table>		財源内訳	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	245	一般財源	1,583	計	1,828								
財源内訳	補正額																					
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	245																					
一般財源	1,583																					
計	1,828																					
行財政改革課処理欄																						

健004	項目名	3歳児健康診査費																				
予算書項目	3歳児健康診査費	ページ 45																				
年度	R元	所 属 名																				
		健康こども部 中央保健センター																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196																					
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1201																					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 平成9年の法改正により、実施主体が市町村に移管された。																					
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努める。また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。																					
(単位：千円)	【事業の内容】 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正により、マイナポータルを通じた本人等への乳幼児健診のデータ提供、自治体中間サーバーを介しての地方公共団体間で情報連携が可能となるようシステムを整備することが必要となったため、データ標準レイアウト（確定版）に基づきデータ登録ができるよう既存システムの改修を行う。																					
補正前額 7,614	事業費 システム改修費（委託料） 3,498千円																					
要求額 3,498																						
総務部長段階査定額 3,498	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
雑収入	0																					
その他	0																					
市長段階査定額 3,498	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,498</td> </tr> </table>		区 分	補正額	国・県支出金	1,083	地方債	0	その他	0	一般財源	2,415	計	3,498								
区 分	補正額																					
国・県支出金	1,083																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	2,415																					
計	3,498																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,498</td> </tr> </table>		財源内訳	補正額	国・県支出金	1,083	地方債	0	その他	0	一般財源	2,415	計	3,498								
財源内訳	補正額																					
国・県支出金	1,083																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	2,415																					
計	3,498																					
行財政改革課処理欄																						

健保001	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	39
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695		
款 民生費	【10次総の施策体系】3101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業を実施。 (市：中核市事務、4町：県からの委託事務)		
(単位：千円)	小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで		
補正前額	51,380	小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始	
要求額	12,042	対象疾病：762疾病(令和元年7月1日時点)	
総務部長段階査定額	10,170	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	10,170	○医療費助成：国の定める慢性疾患により、長期にわたって治療が必要となる児童等の健全育成及び医療費等の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病児童(18歳未満(18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで))を対象に、医療費助成を行う(所得に応じて自己負担あり)。	
区分	補正額	○自立支援事業：小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を図るため、相談支援業務等を行う。	
国・県支出金	5,085	【事業の内容】	
地方債	0	公費負担医療費の実績見込による増 10,128千円	
その他	0	非常勤職員人件費の実績見込による増 42千円	
一般財源	5,085		
計	10,170		
行財政改革課処理欄			

健保002	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金	
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	45
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-20-3675		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 予防費	動物の愛護及び管理に関する法律および鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、犬猫の収容・引取り数の削減に重点的に取り組んでいる。平成24年法改正時の付帯決議により駆除目的での所有者不明の猫(以下「野良猫」という。)の引取は行わないこととなり、野良猫のふん尿被害等、環境悪化の苦情が多く寄せられている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	1,250	野良猫のみだりな繁殖を抑制することで、地域の生活環境の保全を図り、「人と動物が共生する社会」の実現を目指す。	
要求額	620	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	440	野良猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の7割(上限額10,000円)を助成する事業に関して、当初125頭分の予算を計上していたが、令和元年9月末時点で99頭の申請があり、今後も申請が見込まれることから、440千円(44頭分)の増額補正を行うもの。	
市長段階査定額	440	【事業の実績】	
区分	補正額	平成28年度(7月～) 98頭	
国・県支出金	0	平成29年度 127頭	
地方債	0	平成30年度 137頭	
その他	0		
一般財源	440		
計	440		
行財政改革課処理欄			

経001	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費
------	-----	---------------

予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	53
-------	------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

補正前額	2,000
------	-------

要求額	500
-----	-----

総務部長段階査定額	500
-----------	-----

市長段階査定額	500
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	100
地方債	0
その他	0
一般財源	400
計	500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282

【10次総の施策体系】 2103

【事業の経過及び背景】
ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具及びクラフトの製造業）の事業拡大または新商品開発にかかる初期投資の経費は高額であり、継続的な支援を通じて、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
既存事業拡大に伴う設備導入を行う事業並びに新たに開発した商品の製造及び販売を行う事業に対して支援し、市内ふるさと産業の振興を図る。

【事業の内容】

1. 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者
2. 補助限度額 規模拡大型事業 200万円（補助率1/2）
新商品開発型事業 50万円（補助率2/3）
3. 補助対象経費 謝金、旅費、原材料費、機械装置費、外注加工費等
上記のうち、新商品開発型事業として、市場においてニーズが高い新たな印刷用和紙の開発を支援することで、新市場参入を含めたさらなる販路拡大を図る。

農001	項目名	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金	
予算書項目	農業金融対策事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業振興を図るためには、認定農業者による経営規模の拡大が重要であり、そのための支援施策が必要である。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 効率的な経営や経営規模拡大を目的とした設備整備等の資金が円滑に調達できるよう、認定農業者を対象とした農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給事業を実施し、安定した農業経営ができるよう支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成24年度に貸付けを受けた認定農業者に対し、5年間の助成期間を超えて農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子助成を行っていた。このため、超過した県・市の補助金額について、対象者より返還を受けるとともに、併せて県へ返還を行うもの。 負担割合:県1/2・市1/2 ・対象者への利子助成額 14,062円 うち市への返還予定額 13,716円(県への返還額6,858円含む)		
補正前額	257	【その他】 ※その他財源の諸収入は、対象者からの返還金。	
要求額	7		
総務部長段階査定額	7	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	7	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7		
一般財源	0		
計	7		
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	共同利用施設整備等事業費	
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和元年10月の台風19号の暴風により、就業改善センター豊実会館の屋根及び窓ガラスが破損した。早期に修繕を実施し、施設の健全度を保つとともに隣接保育園関係者への安全を確保する。		
補正前額	14,322	【その他】 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。	
要求額	258		
総務部長段階査定額	258	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	258	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	36
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	36		
一般財源	222		
計	258		
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費		
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費		ページ	49
年度	R元		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	33,869			
要求額	455			
総務部長段階査定額	455	その他財源の内訳		
市長段階査定額	455	分担金	0	
区分	補正額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	455	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	455	贈収入	455	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。

【事業の内容】
過去に本補助事業により機械導入及び、新規雇用者確保による補助率嵩上げ（県1/6）を受けたもののうち、以下の2件について、雇用期間満了前（最初の支援事業実施年度から5年）に新規雇用者が退職したため、嵩上げた補助額の一部を農業者から返還を受けるとともに、併せて県へ返還を行うもの。

1) 返還予定額：192,800円
事業実施年度：平成28～29年度
事業内容：田植え機、トラクター導入
助成額：4,627,406円
（うち新規雇用確保に係る嵩上げ額：1,156,852円）県費含む

2) 返還予定額：262,285円
事業実施年度：平成30年度
事業内容：色彩選別機導入
助成額：1,882,716円
（うち新規雇用確保に係る嵩上げ額：470,679円）県費含む

県への返還額合計 454,285円

【その他】
※その他財源の諸収入は、各認定農業者からの返還金。

農004	項目名	野生鳥獣被害防止事業費		
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費		ページ	51
年度	R元		所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	56,741			
要求額	12,983			
総務部長段階査定額	11,018	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,018	分担金	0	
区分	補正額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	7,360	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	3,658	繰入金	0	
計	11,018	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
近年、イノシシ・シカによる農作物被害は増加傾向にあり、特にシカの捕獲頭数が年々増加している。また、国内では26年ぶりとなるCSFが発生して以来、東海・北陸地方を中心に野生イノシシへの感染が拡大している。

【事業の目的及び効果】
イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金等を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるよう、本市農林業の振興を図る。

【事業の内容】
1) 農作物等の被害防止のための捕獲に対する奨励金（負担割合：県1/2、市1/2）イノシシ・シカの捕獲見込み頭数の増加に伴う奨励金の増額。
・ 6,995千円

2) CSF (classical swine fever 古典的な豚の熱病) 対策 (県10/10)
イノシシの捕獲を緊急的に高め、野生イノシシの生息密度を減少させることで、CSFの感染リスクを低減させ、防疫対策を強化するため、猟期中（11月～2月末）に捕獲したイノシシの捕獲奨励金。
・ 5千円/頭×800頭＝4,000千円

農005	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費																																						
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	51	所 属 名																																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																							
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。																																							
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。																																							
(単位：千円)	【事業の内容】 健康保険・農林年金に係る負担補助。 補助事業対象者の増による。（6人増） ※当初26人																																							
補正前額	6,342	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>831</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>831</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>415</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>416</td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831</td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			総務部長段階査定額	831	分担金	0	市長段階査定額	831	負担金	0	区 分	補正額	使用料	0	国・県支出金	415	手数料	0	地方債	0	財産収入	0	その他	0	寄付金	0	一般財源	416	繰入金	0	計	831	贈収入	0			その他	0
総務部長段階査定額	831				分担金	0																																		
市長段階査定額	831				負担金	0																																		
区 分	補正額				使用料	0																																		
国・県支出金	415				手数料	0																																		
地方債	0				財産収入	0																																		
その他	0				寄付金	0																																		
一般財源	416				繰入金	0																																		
計	831				贈収入	0																																		
					その他	0																																		
要求額	831																																							
総務部長段階査定額	831																																							
市長段階査定額	831																																							
国・県支出金	415																																							
地方債	0																																							
その他	0																																							
一般財源	416																																							
計	831																																							
行財政改革課処理欄																																								

農006	項目名	森林経営管理事業費																																						
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	51	所 属 名																																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																							
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。																																							
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 「森林経営管理法」においては、森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することされている。 本制度を活用して、森林の位置や所有者の状況、材積の情報についてGIS等により高度台帳化を図り、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るものである。（森林環境譲与税活用事業）																																							
(単位：千円)	【事業の内容】 森林経営管理を推進するため、林地台帳の高度化、また森林経営管理の現状を把握するため、森林所有者の意識や意向調査を実施している。 本事業は、森林環境譲与税活用事業であり、交付譲与税額の確定による森林環境譲与税基金繰入に伴う財源更正と、事業費更正を行うもの。 ○林地台帳高度化委託業務(森林簿及び公図データのGIS搭載作業) ○森林現況調査委託業務(森林経営の意向調査等)																																							
補正前額	36,100	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>△ 425</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>△ 425</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,675</td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>△ 36,100</td> <td>繰入金</td> <td>35,675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 425</td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			総務部長段階査定額	△ 425	分担金	0	市長段階査定額	△ 425	負担金	0	区 分	補正額	使用料	0	国・県支出金	0	手数料	0	地方債	0	財産収入	0	その他	35,675	寄付金	0	一般財源	△ 36,100	繰入金	35,675	計	△ 425	贈収入	0			その他	0
総務部長段階査定額	△ 425				分担金	0																																		
市長段階査定額	△ 425				負担金	0																																		
区 分	補正額				使用料	0																																		
国・県支出金	0				手数料	0																																		
地方債	0				財産収入	0																																		
その他	35,675				寄付金	0																																		
一般財源	△ 36,100				繰入金	35,675																																		
計	△ 425				贈収入	0																																		
					その他	0																																		
要求額	△ 425																																							
総務部長段階査定額	△ 425																																							
市長段階査定額	△ 425																																							
国・県支出金	0																																							
地方債	0																																							
その他	35,675																																							
一般財源	△ 36,100																																							
計	△ 425																																							
行財政改革課処理欄																																								

農007	項目名	森林環境譲与税積立金		
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	35,675			
総務部長段階査定額	35,675	その他財源の内訳		
市長段階査定額	35,675	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	1	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1			
一般財源	35,674			
計	35,675			
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加している。
このような状況の対策の一つとして、国は「森林経営管理法」を制定して市町村による森林整備推進を義務付けるとともに、制度を支える財源である「森林環境譲与税」を創設し、本年度から各市町村に「森林環境譲与税」が譲与されることとなった。

【事業の目的及び効果】
森林環境譲与税は目的税であり用途が指定され、実施状況の公表も義務付けされていることから、本市では森林環境譲与税基金を設置し、適正な管理を図ることとしている。
本市予算により、譲与された譲与税については基金積立を行い、森林整備等の必要な事業へ充当を行うことで、用途についても公表を行う。

【事業の内容】
本年度譲与される、森林環境譲与税について基金積立を行う。
○本年度譲与予定額：35,674千円（9月、3月の2回交付）

【その他】
※その他財源の財産収入は、森林環境譲与税基金積立金利子。

農008	項目名	林道維持管理事業費		
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	13,858			
要求額	2,457			
総務部長段階査定額	2,457	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,457	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	1,227			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,230			
計	2,457			
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。

【事業の目的及び効果】
既設林道の適正な維持管理を行う。

【事業の内容】
令和元年10月の台風19号により被災した林道の復旧事業（補助災害対象外）
（該当路線）
・林道安蔵線（鳥取市河内地内）応急復旧（土砂撤去）
・林道中山線（鳥取市河原町地内）崩落法面の復旧

農009	項目名	漁港海岸漂着物処理事業費		
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」(平成21年7月15日公布・施行)が制定され、海岸管理者が海岸漂着物等の処理を行うこととなった。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 市が管理する海岸(漁港海岸)において、令和元年10月の台風19号により漂着したゴミ等(海岸漂着物)を処理し、海岸における良好な景観及び環境を保全する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 漂着物回収・処理業務(船磯漁港海岸) 一式 602千円			
補正前額	2,112			
要求額	602			
総務部長段階査定額	602	その他財源の内訳		
市長段階査定額	602	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	602			
計	602			
行財政改革課処理欄				

農010	項目名	定置網漁業導入支援事業費補助金		
予算書項目	定置網漁業導入支援事業費補助金	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市夏泊漁港の沖では、平成26年より定置網漁業が操業され、水産物の安定した漁獲・供給など水産振興とともに、漁船員の雇用や朝市の開催による地域活性化が図られている。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 令和元年10月の台風19号により破断した定置網を固定するロープの復旧に要する経費を支援することで、水産物の供給体制の維持・安定化を図り、本市水産業の振興と地域活性化に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業内容:定置網の復旧経費の補助。 事業主体:鳥取県漁業協同組合 事業費:定置網漁業台風19号被害対策事業 600千円 補助率:2/3(鳥取県:1/3、鳥取市:1/3)			
補正前額	0			
要求額	400			
総務部長段階査定額	400	その他財源の内訳		
市長段階査定額	400	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	200			
計	400			
行財政改革課処理欄				

農011	項目名	補助災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和元年10月の台風19号の風雨により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 国の補助災害復旧事業を活用するための測量設計費を計上し、国の査定に即応するための工事費を計上する。 ・測量設計委託費 ・本工事費 ・その他経費 (該当路線) 林道安蔵線(鳥取市高路地内)延長L=40m		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	31,149	分担金	0
総務部長段階査定額	31,149	負担金	0
市長段階査定額	31,149	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

農012	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和元年10月の台風19号の風雨により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 被災した林道及び関連施設に対し災害復旧事業を行う。(土砂撤去等) (該当路線) ①林道若桜江府線(鳥取市河原町北村地内) ②林道カタノツヤ線(鳥取市佐治町高山地内) ③林道佐谷小畑線(鳥取市鹿野町河内地内)		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	2,827	分担金	0
総務部長段階査定額	2,827	負担金	0
市長段階査定額	2,827	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

農013	項目名	宮ノ下・大杵地区土地改良事業費	
予算書項目	県営事業負担金	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市国府町宮ノ下地区と大杵地区の袋川に設置された2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震または洪水などの災害時に、これらが原因で堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶことが予想される。こういった被害を未然に防止するためこれらの頭首工を撤去することが緊喫の課題となっている。農業用河川工作物応急対策事業により、これらを撤去する事業計画を策定する。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全を保証する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 宮ノ下・大杵地区土地改良事業（頭首工撤去事業）		
補正前額	1,200	・実施主体 鳥取県	
要求額	160	・事業箇所 国府町宮ノ下地区、大杵地区	
総務部長段階査定額	160	・負担区分 国55% 県37% 市8%	
市長段階査定額	160	・事業費 17,000千円（補正金額 2,000千円）	
		・市負担額 1,360千円（補正金額 160千円）	
		・補正内容 測量試験費が増の見込みとなったため。	
区分	補正額	【その他】	
財源内訳		※その他財源の諸収入は、県委託料。	
国・県支出金	0		
地方債	100		
その他	0		
一般財源	60		
計	160		
行財政改革課処理欄			

農014	項目名	ほ場整備関連事業費	
予算書項目	かんがい排水等整備事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 現在、鳥取県が施行中の県営河内地区土地改良事業の換地業務を県から受託する。また、県営事業の青谷町山根地区におけるほ場整備の換地業務も受託し実施する。		
目 農地費	【事業の内容】		
(単位：千円)	<河内地区>		
補正前額	3,574	・事業主体 鳥取市	
要求額	△ 1,214	・事業箇所 河内地区	
総務部長段階査定額	△ 1,214	・内容 換地業務一式	
市長段階査定額	△ 1,214	・財源内訳 県(100%)	
		<山根地区>	
		・事業主体 鳥取市	
		・事業箇所 青谷町山根地区	
		・内容 換地業務一式	
		・財源内訳 県(100%)	
区分	補正額	・事業費 △ 1,214千円	
財源内訳		・補正内容 県と委託契約が成立し、事業費が確定したため。	
国・県支出金	0	【その他】	
地方債	0	※その他財源の諸収入は、県委託料。	
その他	△ 1,214		
一般財源	0		
計	△ 1,214		
行財政改革課処理欄			

農015	項目名	補助災害復旧費
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ 65
年度	R元	所 属 名 農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104	
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 平成30年7月5日に始まった7月豪雨により山手堰の災害復旧工事が必要になっている。	
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期の被災箇所の復旧工事を行う。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ・事業費 41,140千円 ・復旧方法 堰体復旧 L=26.0m 根固めブロック据付 N=71基 中洲復旧盛土 V=2,246m ³ 石積み A=453m ²	
補正前額 0	・事業箇所 河原町高福地区(山手堰)	
要求額 41,140	・負担区分 国95.3% 市0.2% 地元4.5%	
総務部長段階査定額 41,140	・補正内容 河川管理者である国土交通省との工法等の協議に時間を要したことにより、中洲復旧工事が年度内完了できなくなったため、新たに予算計上し年度内更正する。	
市長段階査定額 41,140	【その他】 ※その他財源の負担金は、地元負担金。	
区分 補正額	【その他財源の内訳】	
財源内訳	国・県支出金 39,206	分担金 0
地方債 0	負担金 1,851	負担金 1,851
その他 1,851	使用料 0	使用料 0
一般財源 83	手数料 0	手数料 0
計 41,140	財産収入 0	財産収入 0
	寄付金 0	寄付金 0
	繰入金 0	繰入金 0
	贈収入 0	贈収入 0
	その他 0	その他 0
行財政改革課処理欄		

農016	項目名	単独災害復旧費
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ 65
年度	R元	所 属 名 農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104	
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和元年10月の台風19号の大雨により農業用施設が被害を受けたことにより、早急な対策が必要になった。	
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ・事業費 395千円 ・復旧方法 盛土、土砂撤去 ・事業箇所 鹿野町広木(水路) ・負担区分 市93% 地元7%	
補正前額 790	【その他】 ※その他財源の負担金は、地元負担金。	
要求額 395	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額 395	分担金 0	分担金 0
市長段階査定額 395	負担金 27	負担金 27
区分 補正額	使用料 0	使用料 0
財源内訳	手数料 0	手数料 0
国・県支出金 0	財産収入 0	財産収入 0
地方債 200	寄付金 0	寄付金 0
その他 27	繰入金 0	繰入金 0
一般財源 168	贈収入 0	贈収入 0
計 395	その他 0	その他 0
行財政改革課処理欄		

都001	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	55
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 梅雨・台風に伴う豪雨時に、土地の低い箇所では雨水を河川等へ自然排出することが出来ず、家屋等の浸水・冠水被害が発生するため、緊急的に排水ポンプを設置する。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時等に緊急排水ポンプを設置し、低地における浸水被害を防ぐことにより、市民の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取・河原・青谷地区において、豪雨時に浸水が想定される箇所へ排水ポンプを設置する。 ・鳥取地区 8箇所 ・河原地区 4箇所 ・青谷地区 3箇所 計 15箇所		
補正前額	136,965	その他財源の内訳	
要求額	19,349	分担金	0
総務部長段階査定額	16,766	負担金	0
市長段階査定額	16,766	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	16,766	その他	0
計	16,766		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	街なみ環境助成費	
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	57
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-30-8342		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・NPO法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取り組みが積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を活かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化並びに地域文化の継承を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 街なみ整備事業補助金 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。 (2) 街なみ整備アドバイザー報償費		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	1,072	分担金	0
総務部長段階査定額	1,072	負担金	0
市長段階査定額	1,072	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	500	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	572	その他	0
計	1,072		
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	道路管理費
------	-----	-------

予算書項目	道路管理費	ページ	55
-------	-------	-----	----

所 属 名	都市整備部 道路課
-------	--------------

年度	R元
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位：千円)

補正前額	295,028
------	---------

要求額	3,800
-----	-------

総務部長段階査定額	3,415
-----------	-------

市長段階査定額	3,415
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,415
計	3,415

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351</p> <p>【10次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。</p> <p>【事業の内容】 新たに若葉台小学校及び久松小学校周辺がゾーン30エリアに指定されることに伴う、路面標示・歩道等整備経費。</p>

下001	項目名	ポンプ場管理費	
予算書項目	維持管理費	ページ	57
年度	R元	所 属 名 下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 下水道管理室 0857-30-8386		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県から移譲を受けた宮長第2ポンプ場及び安長ポンプ場の維持管理を行っている。 また、本年度より都市整備部が行っていた緊急排水ポンプ業務のうち市街化区域内である吉成・西吉成地区について業務の移管を受け、出水期における浸水対策を行っている。		
目 都市下水路費	【事業の目的及び効果】 宮長第2ポンプ場及び安長ポンプ場の日常における運転管理及び施設の維持管理を行うことで、施設の正常な稼働を保ち、市街地及びJR湖山貨物基地の浸水防除と設備の延命を図る。 また、緊急排水ポンプの設置・運転を行い浸水対策を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・委託料 降雨時、吉成・西吉成地域の大路川河川樋門を閉鎖した際、内水排除のため緊急排水ポンプを設置・運転するもの。		
補正前額	26,718	【その他財源の内訳】	
要求額	3,493	分担金	0
総務部長段階査定額	2,878	負担金	0
市長段階査定額	2,878	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	2,878	その他	0
計	2,878		
行財政改革課処理欄			

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)		
予算書項目	学校維持補修費	ページ	59	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 各小学校にて発生する施設の不具合や施設維持に係る各種点検業務において指摘された事項を早急に修繕することにより、安全で安心な教育環境の確保を図る。			
目 学校管理費	【事業の内容】 消防設備等保守点検、プールろ過設備点検の結果に基づく不備事項及び令和元年の台風19号により破損した学校施設の修繕を実施し、適切な教育環境の確保を図る。			
(単位：千円)	《消防設備等修繕》 遷喬小学校 他10校 ・非常放送設備スピーカー修繕 ・避難器具交換 ・屋内消火栓設備警報用ブザー交換 ・防火シャッター部品交換など <u>1,080千円</u>			
補正前額	55,948	《プールろ過設備修繕》 河原第一小学校 ろ過配管修繕 散岐小学校 ろ過装置・操作切替弁の取替 <u>2,860千円</u>		
要求額	6,345	《台風被害箇所修繕》 津ノ井小学校 引込電柱の気中開閉器交換 湖南学園 渡り廊下屋根修繕 鹿野学園流沙川学舎 加圧給水ポンプユニット交換 <u>2,405千円</u>		
総務部長段階査定額	6,345	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,345	分担金	0	
区分	補正額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	6,345	繰入金	0	
計	6,345	贈収金	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教002	項目名	校舎外壁改修事業費		
予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	59	所 属 名
年度	R元	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を事前に修繕することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。			
目 学校管理費	【事業の内容】 建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査にて外壁等に劣化が確認された箇所に対し予防修繕を行う。			
(単位：千円)	《修繕実施校》 ・富桑小学校 298千円 ・面影小学校 88千円 ・神戸小学校 182千円 ・美和小学校 110千円 ・東郷小学校 110千円 ・宝木小学校 517千円 ・湖南学園 119千円 <u>1,424千円</u>			
補正前額	0	その他財源の内訳		
要求額	1,424	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,424	負担金	0	
市長段階査定額	1,424	使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収金	0	
一般財源	1,424	その他	0	
計	1,424			
行財政改革課処理欄				

教003	項目名	大規模改造事業費(中学校)	
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	61
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の目的及び効果】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。		
目 学校建設費	【事業の内容】 湖東中学校校舎の長寿命化改良事業に伴い、空調設備を先行して整備するもの。 空調設置教室数 14教室（普通教室）※1年・2年生教室		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	89,594		
総務部長段階査定額	89,594	その他財源の内訳	
市長段階査定額	89,594	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	67,100		
その他	0		
一般財源	22,494		
計	89,594		
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費	
予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	61
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 仁風閣は、明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで、昭和48年に国重要文化財に指定された。 昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。 また、昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ、円滑な管理運営を図るとともに、仁風閣を通じて文化財愛護思想の啓蒙を図る。 指定管理者による効果的なイベント発信等により、入館者増など効果を生んでいる。		
(単位：千円)			
補正前額	19,374		
要求額	324		
総務部長段階査定額	324	その他財源の内訳	
市長段階査定額	324	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	136
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	136		
一般財源	188		
計	324		
行財政改革課処理欄	【その他】 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。		

教005	項目名	青少年施設管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	63
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和元年9月の台風17号により佐治町こぶし会館の屋根の一部が破損したため、修繕を図る。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 屋根の破損は、雨漏りをはじめ、施設の躯体に損傷を与えるため、早期に修繕を行い施設の適正な維持管理を行うと共に利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 破損した屋根部の修繕を行う。		
補正前額	129	【その他】 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。	
要求額	87		
総務部長段階査定額	87	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	87	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	43
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	43		
一般財源	44		
計	87		
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	さじアストロパーク運営管理費	
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	63
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台であり地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。その中で、経年劣化等による設備等の損傷について、適宜、修繕を行う必要がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 さじアストロパークの非常用自家発電機用バッテリーが、メーカーの使用期限を超えているため交換を行う。また、台風17号により敷地内にある「きらっと工房」のデッキテラスの防護柵が損壊したため、修繕を行い利用者及び来館者の安全確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・自家発電機バッテリー交換 ・きらっと工房デッキテラス防護柵修繕（災害復旧）		
補正前額	39,037	【その他】 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。	
要求額	2,878		
総務部長段階査定額	2,878	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	2,878	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	124
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	124		
一般財源	2,754		
計	2,878		
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	小中学校体育連盟補助金	
予算書項目	小中学校体育連盟補助金	ページ	63
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成13年度より、生徒の体位の向上と体力の増進を促進する鳥取市小中学校体育連盟、鳥取市中学校体育連盟の活動に要する経費に対し補助金を交付している。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、小中学生の健全育成・競技力向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市中学校体育連盟の活動経費のうち全国、中国大会への派遣費の増による。 小学校体育連盟：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費 中学校体育連盟：県中学総体、全国・中国大会派遣費 等		
補正前額	11,344	総務部長段階査定額	
要求額	1,752	市長段階査定額	
1,752	1,752	その他財源の内訳	
1,752	1,752	分担金	0
1,752	1,752	負担金	0
1,752	1,752	使用料	0
1,752	1,752	手数料	0
1,752	1,752	財産収入	0
1,752	1,752	寄付金	0
1,752	1,752	繰入金	0
1,752	1,752	雑収入	0
1,752	1,752	その他	0
1,752	1,752	行財政改革課処理欄	

教008	項目名	地区体育館管理費	
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	63
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 現在、鳥取市には、鳥取地域の直営管理の地区体育館が24館、新地域の直営管理の体育館が10館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。 これら体育館の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 経年劣化及び風水害により破損した設備等を修繕し、施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・米里体育館 玄関及びアリーナ入口扉修繕 ・岩倉体育館 玄関扉修繕 ・東郷体育館 外壁(軒天)及び引戸修繕(軒天は災害復旧) ・湖南体育館 カーテン修繕		
補正前額	19,613	総務部長段階査定額	
要求額	2,619	市長段階査定額	
2,619	2,619	その他財源の内訳	
2,619	2,619	分担金	0
2,619	2,619	負担金	0
2,619	2,619	使用料	0
2,619	2,619	手数料	0
2,619	2,619	財産収入	0
2,619	2,619	寄付金	0
2,619	2,619	繰入金	0
2,619	2,619	雑収入	67
2,619	2,619	その他	0
2,619	2,619	【その他】 ※その他財源の雑収入は、建物総合損害共済金。	
2,619	2,619	行財政改革課処理欄	

教009	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	63
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 指定管理者制度を導入している施設では、指定管理料に含まれる修繕費の範囲内で指定管理者が施設修繕を行い、修繕費を超過する場合は、必要に応じて市が行うこととしているため、必要な修繕等を行い施設の適正な管理を図る。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 経年劣化及び風水害により破損した設備等を修繕し、施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・消防設備等の修繕 鹿野町農業者トレーニングセンター 防排煙用煙感知器交換ほか ・経年劣化に伴う修繕 城北テニスコート コート修繕ほか ・風水害に伴う作業費用等 千代テニスコート 屋根落下防止作業ほか（災害復旧）		
補正前額 209,115	【その他】 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。		
要求額 2,926			
総務部長段階査定額 2,926	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 2,926	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 298		
	その他 0		
区分 補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 298			
一般財源 2,628			
計 2,926			

教010	項目名	屋外体育施設管理費	
予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	63
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 県道本鹿高福線の道路拡張工事に伴い、河原町散岐屋内ゲートボール場の解体・撤去が必要となる。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 解体前に近隣の民家及び施設について地盤変動影響調査を行うことにより、解体後における民家及び施設への損害について適切な対応を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 施設から40m範囲内における民家及び施設について、事前に内外装等の調査・記録を行う。		
補正前額 6,428	【その他】 ※その他財源の諸収入は、移転補償費。		
要求額 6,936			
総務部長段階査定額 6,936	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 6,936	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 6,936		
	その他 0		
区分 補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 6,936			
一般財源 0			
計 6,936			

教011	項目名	プール管理費
------	-----	--------

予算書項目	プール管理費	ページ	63
-------	--------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位：千円)

補正前額	6,726
------	-------

要求額	143
-----	-----

総務部長段階査定額	143
-----------	-----

市長段階査定額	143
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	143
計	143

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【10次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
河原市民プールに整備されている半自動計時装置（タイム記録用時計）は、競技会における膨大な記録データをニーズに合わせて管理できる装置であり、大会等のスムーズな進行運営をサポートする力を備えたシステムである。現在は、小体連水泳大会をはじめとする各種大会で使用されているが、一部機器に故障が生じている。

【事業の目的及び効果】
高価な機器であるため部分的な修繕を行うのではなく、機器全体の点検を行い必要な修繕を行うことにより、今後も機器が適切に使用できるよう管理を行うことにより今後も継続した水泳競技の振興を図る。

【事業の内容】
メーカーでの機器点検を行い、消耗部品の交換等が必要な箇所等も含めた修繕を要する箇所を確認・整理を行う。

各種001	項目名	出納事務費
-------	-----	-------

予算書項目	出納事務費	ページ	29
-------	-------	-----	----

所 属 名	出納室
-------	-----

年度	R元
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	会計管理費

(単位：千円)

補正前額	19,389
------	--------

要求額	627
-----	-----

総務部長段階査定額	555
-----------	-----

市長段階査定額	555
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	555
計	555

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 出納係 0857-30-8436</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 全庁的な事務処理の効率化を図り、公共料金については、指定金融機関から口座振替データを口座振替前に受け取り、変換ツールを経由し財務会計システムに反映させることで、出納室で一括して口座振替により支出している。 この度、水道料金でシステム変更があったため、現在の変換ツールでは財務会計システムに連携させることができなくなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 データ変換ツールに新たな項目の追加改修を行い、水道料金の口座振替での支出を継続することで、請求書での支出を回避し、全庁での効率的な支払事務を継続する。</p> <p>【事業の内容】 変更後の水道料金の振替データを財務会計システムに取り込むことができるよう、変換ツールの改修を委託する。</p>

支所001	項目名	河原町総合支所管理費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29
年度	R元	所属名 河原町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費	【10次総の施策体系】4201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 河原町佐貫地内の県道本鹿高福線は、散岐小学校の通学路であるが歩道のない狭隘な区間となっており、かねてから道路管理者である鳥取県にバイパス工事の要望を行ってきたところである。 その結果、県において、平成26年に事業採択となり、測量・設計、用地交渉等が進められてきたが、バイパス計画区間に支障となる市有施設があり、令和元年度から2年度にかけて移転（解体）を完了する必要が生じたものである。		
目 財産管理費	【事業の内容】 バイパス工事の施行のため、移転（解体）対象となる散岐倉庫内の不用品の処分を行うもの。		
(単位：千円)	【その他】 ※その他財源の諸収入は、移転補償費。		
補正前額	16,795		
要求額	3,650		
総務部長段階査定額	3,650	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,650	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	3,650
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,650		
一般財源	0		
計	3,650		
行財政改革課処理欄			

支所002	項目名	地域おこし協力隊事業費	
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	29
年度	R元	所属名 用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-87-2111		
款 総務費	【10次総の施策体系】3302		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 用瀬町地域においても人口減少と少子高齢化が進行し、地域の活性化や民俗文化の継承の危機が叫ばれている。毎年旧暦3月3日に行われる民俗文化「流しびな」は、伝統行事としてまた「流しびなの里もちがせ」の観光資源としての魅力を有しているが、制作技術の承継等が困難になっており、また、観光資源としての特性を活かしたPRや体験活動が十分に確立されているとは言い難い状況である。 積極的に「流しびな」を観光資源として、技術の承継や観光客誘致を持続可能な取組として推進する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 新市域振興ビジョンに「歴史・文化の継承」を掲げ、伝統文化を資源として技術継承し、さらに観光資源としての活用に資する。世代間交流や担い手育成等により、魅力ある地域活性化へつなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 制作技術の習得、活用に取り組む地域おこし協力隊（1名）の10月1日採用に伴い、人件費等の地域おこし協力隊の活動経費を決算見込みとするもの。		
補正前額	3,418		
要求額	△ 1,636		
総務部長段階査定額	△ 1,636	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 1,636	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 1,636		
計	△ 1,636		
行財政改革課処理欄			

支所003	項目名	鹿野城跡公園管理費
-------	-----	-----------

予算書項目	公園管理費	ページ	57
-------	-------	-----	----

所 属 名	鹿野町総合支所 産業建設課
-------	------------------

年度	R元
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

(単位：千円)

補正前額	3,613
------	-------

要求額	4,532
-----	-------

総務部長段階査定額	4,000
-----------	-------

市長段階査定額	4,000
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,000
計	4,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 鹿野町総合支所産業建設課 0857-84-2012</p> <p>【10次総の施策体系】 4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を市民の憩いの場、観光レクリエーション、歴史文化教育の場として公園整備した鹿野城跡は、春には県内有数の夜桜の名所、秋には紅葉が楽しめる場所として多くの観光客が訪れている。 公園内には、鹿野学園前に赤く塗装した木製の橋が架かっており、夜桜見物のスポットとして多くの観光客で賑わい、景観に大きな効果をもたらしているが、老朽化により欄干の腐食が進んでおり、公園利用者、鹿野学園の児童・生徒の安全上、修繕等の対策が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鹿野城跡公園内にある木製の橋について、花見客など多くの観光客が訪れる4月までに腐食が進んでいる欄干を付け替えることで、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。</p> <p>【事業の内容】 鹿野城跡公園木製高欄の修繕（L＝6.9m）</p>

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体設計業務費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
12,396	令和2年度			11,100		1,296

<p>【事業の目的】 安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行い、鳥取市役所旧本庁舎及び第二庁舎の解体を実施する。 解体工事実施にあたり、必要な解体設計業務を行うもの。</p>
<p>【事業の内容】 旧本庁舎 RC造6階建6,810㎡、第二庁舎 RC造5階建2,253㎡の解体実施設計を行う。 全体事業費:17,708千円(令和元年度:5,312千円(前払金)、令和2年度:12,396千円)</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。 その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取り扱いの方向性について調査研究が行われ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取り扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえて、解体設計を発注できるよう、関係機関と調整を進めてきた。</p>
<p>【今後の取組み】 令和2年1月 業者選定、入札、契約締結 令和2年2月～9月(予定) 設計業務 令和2年11月(予定) 工損調査(事前)開始</p> <p>以降、適切な時期に解体工事費の予算計上を行う。</p>

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
若者定住促進事業費	政策企画課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
10,339	令和2年度	5,169				5,170

【事業の目的】

結婚を希望する若者に対し、出会いの場を提供することで結婚による定住を促進し、地域の人口増加を図る。

【事業の内容】

麒麟のまち婚活サポートセンターを運営し、趣味・趣向に応じた様々な婚活イベントを年間を通じて企画・開催し、出会いの機会を創出する。また、婚活コーディネーターを配置し、会員からの相談に対応し、イベントで成立したカップルに対するフォローアップを行う。

【これまでの関連する取組み】

平成26年度から婚活サポートセンターの運営を開始し、平成29年度、プロポーザルによる公募を行い、事業者の選定を実施した。平成31年3月から対象を麒麟のまち圏域に拡大し、圏域全体での婚活支援に取り組んでいる。

事業費 平成26年度～平成31年度(令和元年度) 約56,893千円

【今後の取組み】

来年度、婚活サポートセンターの運営を切れ目なく実施するため、今年度中に、来年度の婚活サポートセンターの運営に関する公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定する。

【スケジュール】

令和2年 1月～2月 公募型プロポーザル
 2月～3月 業者選定
 4月 契約締結

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
15,030	令和2年度	10,020				5,010

【事業の目的】

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加及び就労に対する意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う(委託事業)。

【これまでの関連する取組み】

平成25年度から事業を実施している(平成25～26年度は国のモデル事業)。
平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた入札等への準備を開始することで、切れ目のない支援が可能となる。

【スケジュール】

令和2年 1月 公募型プロポーザル
2月 業者選定
3月 参加者募集及び面談
4月 契約締結、支援開始

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
3,604	令和2年度	1,802				1,802

<p>【事業の目的】 生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習支援と共に基本的な生活習慣の習得支援を行い、生活保護世帯の子どもの生活の向上を図ることを目的とする。</p>
<p>【事業の内容】 学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。</p>
<p>【これまでの関連する取組み】 生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援については平成25年度から(平成25～26年度は国のモデル事業)、また、ひとり親家庭の生徒に対する支援については平成29年度から行っており、生活福祉課とこども家庭課で共同の契約で実施している。 平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。</p>
<p>【今後の取組み】 債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた入札等への準備を開始することで、切れ目のない支援が可能となる。 【スケジュール】 令和2年 1月 公募型プロポーザル 2月 業者選定 3月 参加者募集 4月 契約締結、支援開始</p>

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
ひとり親家庭学習支援事業	こども家庭課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
10,715	令和2年度	4,792	565			5,358

【事業の目的】

ひとり親家庭の児童・生徒に対し、学習支援と共に基本的な生活習慣の習得支援を行い、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し必要な学習支援を行う(委託事業)。

【これまでの関連する取組み】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援については平成27年度から、また、ひとり親家庭の児童・生徒に対する支援については平成29年度から行っており、生活福祉課とこども家庭課で共同の契約で実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和2年 1月 公募型プロポーザル
 2月 業者選定
 3月 参加者募集
 4月 契約締結、支援開始

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
6,000	令和2年度					6,000

【事業の目的】

当該事業は、鳥取砂丘で行われる、砂丘地の特色を活かした各種イベント事業について、鳥取砂丘未来会議が募集し、審査・決定・補助する経費を県市が1/2ずつ負担し支援するものである。

当該事業は、鳥取砂丘未来会議の前身の鳥取砂丘再生会議が平成21年度より「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、これまで鳥取砂丘の新たな魅力の創造と情報発信、砂丘地ならではの新たなアクティビティ事業の育成など、鳥取砂丘の保全と振興に大きく寄与してきた。

しかし、平成30年度に当会議を鳥取砂丘未来会議に改組し議論を重ねる中、砂丘西側や多鯰ヶ池のさらなる利活用を図り、鳥取砂丘全体の滞在型観光地化に取り組むこととしたため、令和2年度の当該事業から、事業名や事業の内容の見直しを行うものである。

【事業の内容】

1. イベント内容

鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント

鳥取砂丘の西側エリア・多鯰ヶ池エリアの利活用を促進し、観光客の滞在につながるイベント ※新規

2. 補助率 1年目(4/5)、2年目(2/3)、3年目(1/2) ※補助率10/10の補助枠は廃止

3. 限度額 100万円/年 ※限度額 500万円/年の補助枠は廃止

【これまでの関連する取組み】

当該事業に対する、過去3か年の本市負担額は次のとおり。

平成29年度 10,000千円

平成30年度 10,000千円

令和元年度 6,900千円

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. イベント公募開始(12月)

2. イベント審査・内定(1月)

3. 交付決定・イベントの準備(2～3月)

4. 各イベントの実施(4月～)

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
29,000	令和元年度～2年度		3,483			25,517

【事業の目的】

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

【事業の内容】

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量	岩戸漁港	1,300m ³
	船磯漁港	4,030m ³
	夏泊漁港	800m ³
	長和瀬漁港	2,300m ³

【これまでの関連する取組み】

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1～2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。

また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

【今後の取組み】

冬季風浪による出漁日数の減少を最小限に抑え、本市沿岸漁業の振興に寄与するため、債務負担行為により、工事の連続性を確保し、迅速な堆砂解消を図る。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1) 2月: 工事発注。
- 2) 3月～4月: 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 3) 10月～11月: 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施
※酒津・船磯は補助事業により浚渫対策実施予定

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
河川緊急維持管理業務費	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
7,200	令和2年度					7,200

【事業の目的】

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷、また魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。毎年、前年度の契約が終了してから新年度に入札によって業者が決定する5月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため債務負担行為を設定し、切れ目のない対応を行い、市民生活の安全・安心を図る。

【事業の内容】

- 緊急維持管理業務
 - ① 河川浚渫業務
 - ② 魚死骸回収業務
 - ③ 護岸補修

【これまでの関連する取組み】

河川等の排水機能維持に努め、宅地浸水被害の軽減を図っている。また、魚の斃死について回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

【今後の取組み】

- 令和2年3月: 契約準備
- 4月: 契約締結、業務開始

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
公園施設更新工事費(ゼロ市債)	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
20,000	令和元年度～2年度	10,000		9,000		1,000

【事業の目的】

安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の長寿命化対策を行う。

建設業者の経営の効率化と雇用の安定を目的に、ゼロ市債を活用し、公共工事の発注時期の平準化に取り組む。入札事務および契約等は令和元年度中に行い、前金等の支払いは令和2年度の4月1日以降に行う。

【事業の内容】

社会資本総合整備交付金を活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

施工予定箇所:美萩野公園、賀露北公園

【これまでの関連する取組み】

平成25年度より社会資本総合整備交付金を用いて、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき遊具更新を行っている。

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。

2月下旬 当初設計書起工及び業者選定

3月下旬 業者決定及び契約

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
一般道緊急業務費	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
104,662	令和元年度～2年度					104,662

【事業の目的】

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度に入札によって業者が決定する4月上旬までの期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、切れ目のない対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

【事業の内容】

●緊急業務

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3) 舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 街路灯の補修等

【これまでの関連する取組み】

債務負担設定額

平成29年度 103,615千円

平成30年度 102,930千円

【今後の取組み】

令和2年3月:契約締結、修繕指示

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
市道扇幸町1号線舗装工事費(ゼロ市債)	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
7,825	令和元年度～2年度			7,000		825

【事業の目的】

市道扇幸町1号線は、鳥取駅南ロータリーと市道天神町線を結ぶ路線である。本路線は、地区要望により、昨年度から側溝整備と舗装復旧に着手している。

現在は側溝整備まで施工しており、来年度に舗装復旧を予定しているが、本庁舎の公用車の出入りもあり、通行の安全確保のため、早急な整備が望まれている。

そのため、債務負担を設定し、今年度から発注準備・着工を行い、来年度の早い時期に完成することで、道路利用者の安全・安心を図る。

また、建設業者の経営の効率化と雇用の安定を目的に、ゼロ市債を活用し、公共工事の発注時期の平準化に取り組む。入札事務および契約等は令和元年度中に行い、前金等の支払いは令和2年度の4月1日以降に行う。

【事業の内容】

- 市道扇幸町1号線舗装工事
 - (1)舗装工
 - (2)マンホール蓋調整

【これまでの関連する取組み】

令和元年度 側溝整備

【今後の取組み】

令和2年度 舗装工事

令和2年2月 業者選定

3月 契約、工事開始

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
市道上原細見線観音橋・第二観音橋梁修繕工事費(ゼロ市債)	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
40,300	令和2年度	22,165		16,300		1,835

【事業の目的】

本市が所管している橋梁は、法定点検を実施し、「鳥取市道路橋梁長寿命化計画」に基づき修繕工事を進めている。

市道上原細見線観音橋と第二観音橋においても、平成28年度に法定点検を実施。点検の結果、早期措置が必要な段階、判定区分「Ⅲ」であり、渇水期の施工となるため、債務負担で事業を実施することで、安全安心な道路環境の確保に努めるものである。

建設業者の経営の効率化と雇用の安定を目的に、ゼロ市債を活用し、公共工事の発注時期の平準化に取り組む。

【事業の内容】

●市道上原細見線観音橋・第二観音橋橋梁修繕工事

- (1) ひびわれ修復工
- (2) 塗替塗装工
- (3) 橋面防水工
- (4) 仮設足場設置撤去工

●全体事業費69,300千円(令和元年度29,000千円、令和2年度40,300千円)

【これまでの関連する取組み】

平成28年度 点検
平成30年度 詳細設計

【今後の取組み】

令和2年1月:当初設計書起工及び業者選定
2月:業者決定及び契約

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市グローバル人材育成事業費	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
8,000	令和元年度～2年度				1,400	6,600

【事業の目的】

本市の地方創生戦略や第10次総では、グローバル人材の育成を最重要課題として掲げている。また、教育委員会では各中学校にALTを配置するとともに教育センターで「きなんせ！イングリッシュワールド/キャラバン」を実施するなど、生きた英語に触れることができる取組を実施している。

これらを踏まえ、さらなるグローバル教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材の育成を図る。

【事業の内容】

英語圏域であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間(5日程度)研修を行う。

【概要】

- (1)公募(3～4月) 市内の中学生
- (2)選考会(4～5月)選考委員による選考(学校指導主事、校長、教頭など)
- (3)事前研修(6～7月)事前研修(語学研修、現地学校交流準備など)
- (4)派遣研修(8月) 5日間程度
 - 派遣先 オーストラリア(ケアンズ市内)
 - 内 容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など
 - 派遣後 報告書を作成し、学んだことをフィードバックさせる。

【これまでの関連する取組み】

平成28年度～平成30年度 市内中学生20名シンガポールへ派遣
令和元年度 市内中学生20名オーストラリアへ派遣

【今後の取組み】

委託事業者選定の準備を早期に進めることで、オーストラリアでの研修内容及び派遣者の事前研修の充実を図る。

【スケジュール】

- 令和2年
- 1～3月 プロポーザルにより事業者選定・契約締結、生徒募集
 - 4月 派遣者一次選考会
 - 5月 派遣者二次選考会、派遣者決定
 - 6～7月 事前研修実施
 - 8月 オーストラリア派遣、派遣報告会

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
吉川資料館名品展開催事業費(鳥取市・岩国市姉妹都市提携25周年記念)	文化財課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
5,398	令和元年度～2年度					5,398

【事業の目的】

鳥取市歴史博物館において特別展等を開催し、文化財の愛護思想の啓発育成を図ることを目的とする。令和2年度は、吉川資料館(山口県岩国市)の収蔵資料を中心とした展覧会を開催する。本展覧会は、本市と岩国市の姉妹都市提携25周年を記念するものである。

【事業の内容】

特別展「鳥取市・岩国市姉妹都市提携25周年記念 吉川資料館名品展」の開催。
 岩国市との姉妹都市提携のきっかけとなった天正9年の鳥取城攻めを紹介するとともに、吉川資料館が所蔵する吉川家伝来の什物を展示する。

○事業委託費(公益財団法人 鳥取市文化財団)

【これまでの関連する取組み】

平成7年10月13日に鳥取市と岩国市が姉妹都市提携。
 鳥取市から吉川資料館に対し、鳥取での展覧会開催の協力要請書を提出し、資料館から協力の承諾を得る。
 本事業の開催される令和2年には、全国吉川会鳥取大会が開催される。

【今後の取組み】

令和2年1月中旬:チラシ・ポスター等作成開始
 同年3月下旬:チラシ・ポスター・幟旗、看板納品
 同年4月上旬～:資料搬入、設営
 同年4月下旬～5月下旬:展覧会開催
 同年6月～:展覧会撤去、資料返却

令和元年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり花火大会)	鹿野町総合支所 地域振興課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,335	令和元年度～2年度					1,335

【事業の目的】

鹿野城跡公園の桜まつりと隔年開催の「鹿野祭り」に合わせた観光イベントとして花火大会を支援する。春の花火大会は全国的に珍しく、写真家や花火愛好家に人気が高く、「鹿野祭り」の大祭が醸し出す伝統的な雰囲気による春の一大イベントになっている。鳥取市の魅力を広く発信するとともに、交流人口の増加を図ることを目的とする。

【事業の内容】

鹿野桜まつり花火大会の開催支援

- (1)開催期日 令和2年4月4日
 (来訪者の増加から、桜まつりと鹿野祭りの安全な運営と地域住民の協力体制の確保のため前回までの日程より1週間前倒しする。)
- (2)支援内容
- ・約1,000発の花火の打ち上げ
 - ・来訪者、地域住民の安全確保と混雑緩和のための警備

【これまでの関連する取組み】

平成26年度実績 910千円
 平成28年度実績 910千円
 平成30年度実績 1,092千円

【今後の取組み】

適切な準備期間をとる必要があるため、債務負担行為を設定する。
 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり
 令和2年1月下旬:実行委員会より補助金交付申請、交付決定
 令和2年2月中旬:実行委員会が業者と契約
 令和2年4月4日:花火大会